

「コロナ禍のオリンピック・パラリンピック開催の意義論について」

東京都立大学・武蔵野大学客員教授

舛本 直文

新型コロナの感染は、多くの都道府県で緊急事態宣言が発出されたままで収まる気配が見られない。医療体制の逼迫、検査体制の不備、ワクチン接種の出遅れなど、政府に対する不満が噴出している。一方、世界の先進国ではワクチン接種が進み、マスク無しの生活を取り戻しつつある。

このような中、IOCや東京2020大会組織委員会(TOCOG)は「緊急事態宣言下でも大会は開催する」と開催姿勢を崩さない。政府や小池都知事も「安全安心な大会を目指す」としか発信しない。その安全対策にも国民の不安感はぬぐえない。その対策は、選手やコーチ役員などを完全隔離する「バブル方式」と8割の選手たちへのワクチン接種、関係者やメディアへの行動制限である。それに、滞在中の行動規範(プレイブック)を関係者別に作成し、違反者には罰則も考えている。

外国から多くの人々が来日すると感染が拡大し医療体制を圧迫させるという人間不信感(外国人差別と同根の偏見かも)、今はオリンピックどころではないという感染対策先決論が優勢である。さらに、国民に自粛や不自由を強いている一方でオリンピックや選手たちが優遇されることへの不満も見られる。オリンピック関係者はプレイブックをしっかりと守るであろうという性善説、メディアやスポンサー関係者には難しいので罰則を考えると性悪説が混在した不安と恐怖が渦巻いている。内外メディアから大会中止の声が聞かれる一方で、世界に比べて感染者数も死者数も低い日本でなぜ反対が多いのかという疑問もある。IOCは外国医療スタッフを派遣し、日本選手たちにも別枠のワクチンを提供し、医療体制への

負担を避けようとしている。

また、このコロナ禍で、なぜメガイベントを開催するのかその意義が示されていないという声が挙がる。菅首相は「コロナに打ち勝った証し」、バツハ会長は「長いトンネルの先の灯り」、小池都知事や丸川オリンピック・パラリンピック担当大臣は「夢や希望、絆」などの意義を掲げているが、それは精神論に過ぎないとの批判も受ける。コロナ禍における開催意義としては、大会を延期してまでも開催する意義、世界的な反対の声の中でも開催する意義を示せということである。

では、どのような開催意義を示せば国内外から納得されるのであろうか？ 実は皆が納得するような意義の提示は難しいのである。世界的ネットワークであるNo Olympic Anywhereのようにコアなオリンピック反対派の存在があるからである。しかし、オリンピック開催の普遍的目的や「東京2020大会」の開催理念(個別的目的)は既に示されている。

大会開催の普遍的目的はIOCのオリンピック憲章から導き出される。実は、オリンピック大会の開催意義は憲章第6条の競技大会の条項には明記されていない。しかし、オリンピズムの根本原則やIOCのミッション、あるいはオリンピック・ムーブメントの目的から帰結される。「オリンピック・ムーブメントの活動は5大陸にまたがり、偉大なスポーツの祭典、オリンピック競技大会に世界中の選手を集めるとき、頂点に達する。」(オリンピズムの根本原則第3項)および「オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育す

ることにより、平和でより良い世界の構築に貢献することである。」(第1章第1条第1項)とある。では、「オリンピズム」の目的とは? 「オリンピズムの根本原則」第2項には、「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。」とある。つまり、オリンピック競技大会は平和な世界の構築に寄与するために開催されるのである。これは夏冬問わず、どのオリンピック競技大会でも共通する普遍的な開催の意義であり、この「平和」には人権やSDGsを含むものであり、当然コロナ禍からの脱却も目指している。

大会開催の個別的目的は、時代的・社会的・地域的な意義を持たせたものである。「東京2020大会」では「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」という3つの開催理念を掲げている。中でも、コロナ禍で分断された社会や世界の融合や統合を目指す「多様性の中の調和 *unity in diversity*」は特に重要である。奇しくも森 TOCOG 元会長の発言は、ジェンダー平等に向けての社会変革に拍車をかけた。さらに、障害者やLGBTQ、外国人など多様な人々を尊重して「共生社会」を目指し、それが東京大会のレガシーとして引き継がれていくことが重要である。大会招致時からの「震災復興」の目的も

忘れられてはならない。

東京2020大会の特殊な開催意義は、コロナ禍での意義というものになろう。「トンネルの先の希望の灯り」「コロナに打ち勝った証し」「勇気・希望・夢・感動」はこのレベルの開催意義になる。それが精神論に過ぎないと否定する意見には、意義は科学的な数値データで示すことができるという誤解があるのかも知れない。

大会開催の目的や意義などの理念は、「ビーコン(灯台の光)」である。この理念に照らして現実の姿や実態、計画案を対照させ、これに合致していなければ必要な修正を加えていくことが重要である。TOCOGの橋本会長は、「丁寧の一つずつ対応していく」と言いつつ、なかなか改善されていないというもどかしさも見られるかも知れない。菅首相や小池都知事の考えが適切に広報されて国民や都民にわかりやすく伝わっているかと言えばそうでもない。しかし、日本が爆発的な感染状況に陥り、オリンピックの目的や意義に照らしても修正できない状況になれば、それは人々の生命や健康を脅かす状況にある。「アスリート・ファースト」よりは「人命ファースト」こそ、優先されるべき立場であろう。その際には、残念ながら「東京2020大会」の中止(正確には返上)も考え得るといえようが、これまでの準備で培ってきた社会の変革へのドライブの意義は失われなければならないはずである。



2021年
6月26・27日
(土・日)

2021年度研究大会は、オンラインにて開催です

大会テーマは
「文化資源の再発見に向けた新たな交流
～地域づくりの視点から～」

2021年度の研究大会は、6月26日（土）～27日（日）に文教大学 東京あだちキャンパスで開催する予定で準備を進めてきました。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場に参集しての実施は断念しオンライン開催と決まりました。大会テーマは、「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」です。研究大会の概要は以下の通りです。

1. 特別セッションⅠ・Ⅱ

6月26日（土）13:00～15:00（同時並行にて開催）

Zoomを用いたリアルタイムのオンライン配信によって実施します。

・特別セッションⅠのテーマは、「クリエイティブツーリズムの可能性」です。

2010年前後からコンテンツツーリズムが盛んになっていきましたが、アニメ作品を活用した観光や観光を振興したい主体の立場に議論が偏りがちでした。しかし、このような創造性に基づいたツーリズムにはもっと広い可能性があり、必ずしも観光を第一義に考えていない立場のクリエイターなどにとっての観光振興の意義は一般論に留まりがちでした。この点について、より掘り下げて議論を行い、創造性を一層観光に活かしていくための方策などについて理解を深めたいと思います。

・特別セッションⅡのテーマは、「芸術祭と観光～ポストコロナにおける国際発信～」です。

21世紀に入ってから大都市圏、地方圏を問わず、国際的な芸術祭の開催が活発化してきました。それは、急増するインバウンド観光需要に対してアピールするとともに、日本や各地域のブランド化戦略としても位置付けられていました。貿易黒字が国際摩擦の原因となってきた製造業とは異なり、長年にわたって輸入超過の状況が

続いてきた日本の文化を、世界に発信する機会としても期待されてきましたが、コロナ禍で状況は一変しました。最新の状況を概観しつつ、今後の国際的な芸術祭についての展望をゲストの実務家パネリストとともに議論します。

2. シンポジウム

6月26日（土）15:20～17:20（特別セッション終了後）

Zoomを用いたリアルタイムのオンライン配信によって実施します。

シンポジウムでは「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」をテーマとした討論を予定しています。これまで都市は集積の利益から恩恵を受けていた一方で、地方都市や地域は少子高齢化や地域産業の衰退という課題に直面してきました。また、2020年1月から続くCovid-19の蔓延で私達の価値観も変容し、地方都市や地域が再認識されつつあります。こうしたことを踏まえて、今後の地域づくりの視点から文化資源の再発見に向けた新たな交流について論じます。パネリストには、地域資源の活用やブランド化に豊富な経験を持つ金子和夫氏（金子和夫事務所株式会社）、東京と地方都市に複数の拠点を持ち、新たな交流や暮らし方を提案する『フルサトをつくる』著者・伊藤洋志氏（ナリワイ）、さらに、学術的な研究活動はもとより、実践的に地域づくりにも従事・尽力されている本学会会長でもある増淵敏之氏（法政大学大学院）を迎え、清水麻帆氏（文教大学）がモデレーターを務めます。

※特別セッションⅠ・Ⅱおよびシンポジウムは録画しておき、参加費を支払われた方々に後日、期間限定で公開いたします。

3. 分科会

6月27日(日) 10:00～12:05 分科会1
13:30～16:00 分科会2

分科会1と2は、Zoomを用いてオンデマンド型とリアルタイム型を組み合わせる形で実施します。オンデマンド型では各発表の動画を事前に視聴し、リアルタイム型では6/27当日に討論者との討論および参加者との質疑応答を行います(いずれも「両日とも参加」の申込をした方々のみアクセス可能です)。

なお、一発表あたりの時間配分は概要説明5分、討論者との質疑10分、参加者との質疑応答10分の計25分です。

4. 総会

6月27日(日) 12:15～13:00 総会

Zoomを用いたオンライン方式で開催します。2020年度までの会費を支払っていただいている会員は無料で参

加できます。参加方法は後日お知らせいたします。

5. 参加費

参加費は参加形態に応じて、下記いずれかになります。

- ・6/26のみ参加
会員1,500円 非会員2,000円 学生1,000円
→予稿集なし(シンポジウムの簡単なパンフのみ配付)
+初日プログラムの動画視聴可(後日)
- ・両日とも参加
会員3,000円 非会員4,000円 学生2,000円
→予稿集(電子ファイル版)あり+初日プログラムの
動画視聴可(後日)

*学生とは、学部生および減免申請書を提出した大学院生を意味します(詳細は学会ホームページをご確認ください)。

6. スケジュール

※敬称略

6月26日(土)	13:00～15:00 ※両セッションは並行して実施	特別セッションⅠ 「クリエイティブツーリズムの可能性」 パネリスト：佐々木雅幸(大阪市立大学) 田中 康之(一般財団法人日本総合研究所) 岩本 洋一(久留米大学) モデレーター：半澤 誠司(明治学院大学) 特別セッションⅡ 「芸術祭と観光～ポストコロナにおける国際発信～」 パネリスト：綿江 彰禪(一般社団法人芸術と創造) 相馬 千秋(NPO法人芸術公社/アートプロデューサー) 廣野 宏正(文化庁 参事官(芸術文化担当)付 新文化芸術創造活動推進室長) モデレーター：片山 泰輔(静岡文化芸術大学)
	15:20～17:20	シンポジウム 「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」 パネリスト：伊藤 洋志(ナリワイ) 金子 和夫(金子和夫事務所株式会社) 増淵 敏之(法政大学大学院) モデレーター：清水 麻帆(文教大学)
6月27日(日)	10:00～10:50 10:50～12:05 (12:15～13:00) 13:30～14:45 14:45～16:00 ※一部、2つのZoom会議室で並行して実施	分科会1(1-C) …2本の発表 分科会1(1-A)(1-B) …それぞれ3本の発表、並行して実施(総会) 分科会2(2-A)(2-B) …それぞれ3本の発表、並行して実施 分科会2(2-C) …3本の発表

文化経済学会<日本> 2021年度研究大会 分科会プログラム

分科会1 6月27日(日)午前

1-A スポーツ

10:50-12:05

座長 横山 勝彦(同志社大学)

論題	ESG株式ファンドを通じた日本型コミュニティ・スポーツ・トラストの構築 —英国を事例に—
発表者	有吉 忠一(同志社大学)
共同発表者	横山 勝彦(同志社大学)
討論者	阪本 崇(京都橋大学)

論題	コミュニティ形成に寄与する公共スポーツ施設整備に関する一考察 —都市整備政策を視点として—
発表者	内藤 正和(愛知学院大学)
共同発表者	横山 勝彦(同志社大学)
討論者	町田 樹(國學院大學)

論題	スポーツの文化的価値を可視化する政策評価制度—Sport Englandの評価プロセスを事例に—
発表者	米村 真悟(同志社大学大学院)
共同発表者	横山 勝彦(同志社大学)
討論者	吉本 光宏((株)ニッセイ基礎研究所)

1-B 地域資源とコミュニティ

10:50-12:05

座長 増淵 敏之(法政大学)

論題	地域型クリエイティブNPOのプロジェクト・エコロジー
発表者	但馬 智子(香川大学大学院)
討論者	三浦 宏樹((公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団)

論題	企業メセナによる文化財保護活動と地域社会への寄与に関する考察
発表者	奥野 耕平(同志社大学大学院)
討論者	井上 敏(桃山学院大学)

論題	都心の趣味縁の場の形成と推移について
発表者	加藤 康子(北海道大学)
討論者	友岡 邦之(高崎経済大学)

1-C 文化のマネジメント

10:00-10:50

座長 牧 和生(九州国際大学)

論題	博物館におけるマネジメントイノベーションと技術イノベーション —イノベーションを生み出す博物館特性に関するアンケート調査結果—
発表者	大石 将平(東京理科大学大学院)
共同発表者	大江 秋津(東京理科大学)
討論者	有馬 昌宏(兵庫県立大学)

論題	パブリック・リレーションズの視座からの企業メセナ —ニッケ「工房からの風」の事例研究—
発表者	川北 真紀子(南山大学)
討論者	伊吹 勇亮(京都産業大学)

分科会2 6月27日(日)午後

2-A 文化産業・クリエイティブ産業

13:30-14:45

座長 佐々木 雅幸(大阪市立大学名誉教授)

論題	漢服復興運動の影響による漢服コレクションに関する研究
発表者	陳 淑娟(同志社大学大学院)
討論者	古賀 弥生(九州産業大学)
論題	工芸産業への知的財産権の適用は、工芸産業の振興に有効か
発表者	後藤 和子(摂南大学)
討論者	高島 知佐子(静岡文化芸術大学)
論題	中国における日本ファッションブランドの受容性 ―日韓ファッションブランドへの印象と認知に対する比較―
発表者	江上 美幸(法政大学大学院)
討論者	八木 匡(同志社大学)

2-B 文化と観光

13:30-14:45

座長 井口 典夫(青山学院大学)

論題	持続可能な観光の推進における一考察～アドベンチャーツーリズムに着目して～
発表者	山原 一晃(法政大学大学院)
討論者	古池 嘉和(名古屋学院大学)
論題	フランスのテロワールチーズを通じたツーリズム振興
発表者	森崎 美穂子(大阪市立大学)
討論者	野田 邦弘(横浜市立大学客員教授)
論題	宿坊の創設が地域社会において果たす役割に関する文化経済学的考察 ―令和2年度観光庁「寺泊」事業による支援地域を中心に―
発表者	和栗 隆史(大阪府立大学大学院)
討論者	金 善美(成蹊大学)

2-C 地域振興と人材育成

14:45-16:00

座長 片山 泰輔(静岡文化芸術大学)

論題	地域文化政策と持続的な文化観光の接続―フランス小自治体におけるフェスティバル事例の分析
発表者	長嶋 由紀子(東京大学)
討論者	綿江 彰禪((一社)芸術と創造)
論題	事例研究:クリエイティブ・スコットランド「Youth Music Initiative」の取組と成果
発表者	小島 寛大((公財)京都市芸術文化協会)
討論者	林 睦(滋賀大学)
論題	持続可能な創造環境と人材育成―ガラスアートヒルズ富山とセラミックバレー美濃
発表者	前田 厚子(同志社大学)
討論者	古池 嘉和(名古屋学院大学)

2021年
10月～11月

2021年度 秋の講演会は、オンラインにて開催です

2021年度 秋の講演会のご案内

2021年度秋の講演会は、オンライン開催を予定しております。

いまだ終息に向かう様子が見えないコロナ禍において、ライブによる芸術文化活動が大きく制約を受けています。そんななか、デジタル化の進展による新たな動きが見られます。こうした動きはアフター・コロナにも進展し、芸術文化の収益化につながるのでしょうか。また、ライブによる芸術文化活動と共存しうるのでしょうか。

今回の講演会では、コロナ禍以前からデジタル化への取り組みを行って来た方、こうした動向を経済学的視点から分析する研究家の方などをお迎えしたクロストークの形式により、デジタル化の進展と芸術文化の今後を展望したいと思っております。

詳細は決定次第、お伝えいたします。

1. テーマ： デジタル化の進展と芸術文化
2. 実施日程： 2021年10～11月の土日
3. 実施方法： オンライン（Zoom）
4. 参加費： 無料（会員・非会員とも）

（九州産業大学地域共創学部 古賀 弥生）

私の文化経済学履歴書



同志社大学経済学部教授

八木 匡

文化経済学を研究する時に、どのようなフレームワークで研究を進めるのかという問題は、多くの研究者、特に大学院生のような若手研究者にとって重要な問題となっている。私も含めて、このフレームワークは学部時代に学んだ専門領域によって決定される場合も少なくないと考えられる。本稿では、学部、大学院といった時代に、私がどのような学問領域で何を学んだのかをご紹介します。それがどのように文化経済学の研究につながっていったのかについて述べさせていただきます。

私は名古屋大学経済学部で学部時代を過ごし、公共経済学を専門とする奥野信宏教授のゼミで勉強をした。3年次のゼミでは、William Branson 教授の *Macroeconomic Theory and Policy* を原文で読み、4年生の卒業論文は Gerald Debreu 教授の *Theory of Value: An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium* を中心に一般均衡理論をテーマに執筆した。今から考えると、学部時代にマクロ経済学とミクロ経済学の基礎を学んだことにより、その後の理論研究の基礎ができたことになる。

大学院は引き続き奥野教授の指導の下、名古屋大学大学院経済学研究科で学び、所得分配論と公共経済学を中心に研究を続けた。特に、修士課程では Anthony Atkinson 教授と Joseph Stiglitz 教授の *Lectures on Public Economics* を読んだことにより、公共経済学の理論的理解が深まったといえる。文化経済学は公共経済学の枠組みで理論的考察を行うことが有効な問題も数多くあり、現在進めている文化経済学の研究に直接つながっている本であった。

修士論文は動学的所得分配論を執筆し、マルコフ過程についての知識を得ることができた。しかしながら、博士後期課程に入ると、研究は完全に行き詰まることになる。その理由は、勉強と研究には大きな違いがあることにあった。勉強は努力すればそれなりに知識を得ること

ができるのに対し、研究は「新しい何か」を生み出さなければならず、新しい何かを生み出す一般的な方法など存在していない。そのため、博士後期課程に入り、オリジナル論文を執筆しようとしても、何をして良いのか分からず、途方に暮れる日が続いたのである。

このような状況において、ゲーム理論の金子守教授より、「同じ問題を何日も考え続ける持久力が重要」との言葉を頂き、論文のテーマに関して、毎日継続して考え続けることを意識するようになった。長時間同じ問題を考えることにより、色々な切り口が見つかり、異なった切り口を繋ぎ合わせることでオリジナリティが生み出されるというパターンを見つけ、一歩前進することができたことを記憶している。

橘木俊詔教授に招聘いただき、京都大学経済研究所で助手を務めていた間は、実証分析を身につけることができた。大学院時代は理論中心の研究を行っていたため、実証分析は容易ではなかった。特に、インパクトのある新しい視点の論文をどのように書いたら良いかが分からず苦労した記憶がある。実証分析の論文と理論分析の論文は、難しさが異なっており、多くの研究者が片方に偏る理由が理解できる。

このような研究生活を送っていた30代終わりに、文化が経済成長の源泉になっている筈だという考えを強く持つようになり、文化が経済成長に与える役割を研究するようになった。このような問題意識を共有できたのが同志社大学経済学部の同僚で、文化経済学会<日本>元会長でもある河島伸子教授であった。文化と経済との関係性に関心を持っていた私にとって、文化経済学の専門家は、大変に頼りがいのある研究者であった。河島教授の推薦もあり、文化経済学会<日本>に入会し研究を進めたが、同じ問題関心の研究者が同僚にいることのメリットは大きかった。同志社大学大学院経済学研究科のカリキュラム改定を行った時には、一緒にクリエイティ

ブ・エコノミーコースを設置することができ、文化経済学関連の科目を複数設置し、創造都市論を常設科目として設置することになった。創造都市論を担当する教授として、文化経済学会<日本>元会長の佐々木雅幸教授を同志社大学に迎えることができ、河島教授と設置した創造経済研究センターを拠点に同志社大学での文化経済学研究を進めることができたことは、大変な幸運であった

と感じている。

文化経済学は、公共経済学的な枠組みでの分析も可能であり、まさに理論分析と実証分析をバランス良く融合させることによって、社会の発展に寄与できる学問領域であると理解している。今後も更に、これまで培ってきた知識と能力を活用し、文化経済学の発展に寄与できればと考えている。



久留米大学経済学部准教授

岩本 洋一

まず、研究履歴の乏しい私がこのコーナーの依頼を頂いたことに恐縮している。子供の頃から勉強は好きな方ではなかったが、一人で想像しながら何かをつくることは好きだったように思う。高校生になると友人らとバンド活動に夢中になり、大学に入ってから曲作りのネタを探しに街のCDショップや中古レコード店をよく回って歩いた。街に出ると、書店や映画館、ライブハウス、古着屋、喫茶店などに行くことも好きだった。結局そうしたことが今の研究活動にもつながっているような気がする。

大学三年生になり、将来について悩んでいた頃、川瀬光義先生のゼミに入った。川瀬ゼミでは、日本学生経済ゼミナール大会に参加するのが決まりだった。それまで学問に対して受け身だった自分が、先生から「僕の知らないことをやってください」と言われ、奮起したのを覚えている。論文を作成することも何かをつくることに変わりないが、そこに喜びが見出せるのか、また学術大会の場で自分たちがどこまで出来るのか、試してみたかったのだと思う。大会では当時、民活プロジェクトの目玉として注目されたサッポロビール恵比寿工場跡地の再開発事業をテーマに発表したけど、やり終えて、これまでにない充実感を得ることができた。後日、審査員の先生から今後の研究について励ましのお手紙を頂いたり、大会提出論文が学内の雑誌に掲載されたことも大きな喜び

だった。

それ以来、主体的に学問に取り組むようになった。宮本憲一先生や中村剛治郎先生らの著書を読む中で、内発的発展論や地域経済学に関心を持つようになった。一方で、丸善ライブラリーから出ていた池上惇先生の一連の著作を通してラスキンとモリスの思想に触れ、文化経済学についても深く学びたいと思うようになった。さらに、それらの視座を併せ持つような、佐々木雅幸先生の創造都市論にも強く惹かれた。

その後、浪人生活を経てなんとか大学院に進学することができた。私が所属した金澤史男先生のゼミは地方財政を専門とするゼミだったが、地域経済学や文化経済学を学びたいという私の意向と問題意識を先生は尊重してくださった。金澤先生の研究会には、院生だけでなく、先生を慕って多くの若手研究者が集まってきた。活発な議論に圧倒されることも多かったが、あの場にいられたことは、研究者を志す上で大きな人生経験となった。また幸いにも、中村剛治郎先生のゼミや後藤和子先生の研究会に参加させて頂くことができた。中村先生には厳しくも愛情のあるご指導を頂き、ここで随分と鍛えられた。また、後藤先生が専門部会長を務める豊島区文化政策懇話会で調査員をさせて頂いたことも大きな経験だった。この懇話会で提案された「文化クラスター」という概念にヒントを得て行った出版社や書店の調査は、博士論文

にも生かされた。

修士・博士課程を通して、文化産業が私の主な研究対象となった。私にとって文化産業とは両義的な存在であり、縮小する工業に代わり、地域の経済と社会の発展に貢献しうる創造的な産業である一方で、差異消費を加速する情報の生産と流通を通してグローバルな資本蓄積とヒエラルヒー的領域システムを維持・強化することで、地域の自律的で多様な発展を阻害する存在のようにも思えた。そこには文化産業をめぐる文化と経済（創造性と収益性）のジレンマの問題があり、それを克服するための都市や地域の公共政策の役割が重要になると考えた。このような都市・地域政策論の立場から文化産業の研究を発展させることが私の課題であった。そのために文化を創造と流通の部分だけで捉えるのではなく、その享受、評価、文化ストックとしての蓄積、交流、学習といった、より広い一連の社会的循環の中で捉え、それらの活動が相互作用する、広い意味での文化産業の発展の構造に着目するアプローチが有効だと考え、こうした視点から、都市の文化産業集積や出版産業の分析を進めてきた。こ

のような問題意識は今も変わっていないし、創造的人材や文化産業が、地域資源の意味づけ（差異化）や商品化に携わることで地域との関わりを深めている今の時代の地域政策を展望する上で、ますます重要になっているようにすら思える。ただ、当時は理論先行というか頭でっかちで、それが実証研究において自分を苦しめる結果になった。

久留米大学に赴任してからは、一転して、学生や地域の人たちと地域づくりの実践の現場に関わるのがとても多くなった。これには駄田井正先生との出会いが大きい。当初は、地域での実践と研究活動の両立に悩むこともあったが、次第にそうした現場があるから研究ができるのだと思えるようになった。地域の人々といった場合、今ではそうした現場で奮闘している人々の姿が思い浮かぶようになった。頭でっかちだった自分の研究も少しは客観的に見ることができるようになった気がする。今後とも地域の現場から学び、足元の現実から理論を組み立て、地域の課題解決に役立てられるような研究を微力ながら積み重ねていきたいと考えている。



調査研究成果の交差点

- (1) 全国の障害者による文化芸術活動の実態把握に資する基礎調査（2021年3月）
- (2) 株式会社ニッセイ基礎研究所（厚生労働省 令和2年度障害者総合福祉推進事業）
- (3) <https://www.nli-research.co.jp/files/user/pdf/consulting/misc/210428.pdf?site=nli>
- (4) 概要：令和元年度に実施した「全国の障害福祉サービス事業所等における文化芸術活動の実態に関する基礎調査のための研究」の成果を踏まえ、全国の障害者による文化芸術活動のニーズや実態を明らかにするための全国規模のアンケート調査を実施し、併せて、その実態を詳細に把握するためのヒアリング調査を行った。また、障害者の文化芸術活動に関する有識者等の専門家による検討委員会を設置し、アンケート調査及びヒアリング調査の結果に基づいて、障害者の文化芸術活動の実態や課題を整理した。

凡例

- (1) 報告書名とその発行年月日、(2) 報告書を発行した組織、(3) 報告書のダウンロードができる URL、または報告書（冊子）入手のための連絡先（メールアドレスや電話番号）、(4) 報告書の概要

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第19巻第1号 (通巻第53号)	第19巻第2号 (通巻第54号)
論文提出締切り	2021年9月末	2022年3月末

<投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

<投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

<投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

<投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: ttanaka@u-gakugei.ac.jp

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

理事会報告

文化経済学会<日本> 第15期第4回理事会

日時：2021年3月29日（月）14:00～16:00

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席者：増淵会長、片山副会長、川井田理事長、有馬、岩本、衛、太下、勝又、川崎、古賀、阪本、清水、高島、長津、野田、半澤、川本、牧、横山、吉田各理事、菅野監事、後藤、勝浦、八木、河島各特別理事：17名

理事出席者合計 25名（出席 20名／委任 5名）

理事欠席者：2名

<第1号議案> 会員の入退会について

前回慰留に努めることとした退会申込者1名について、その後の経過を確認し退会を承認した。入会申込者5名について報告があり、承認された。退会申込者9名の報告があり、うち1名は慰留に努め、8名は退会が承認された。

<第2号議案> 入会手続きの改定について

理事長より、入会手続きのオンライン化について、次の提案が出された。

これまで「加入申込書」（紙媒体）を事務局に送り、理事会が承認し入会を認めた後に初年度の会費を納入するという流れだったが、初年度の会費を払わない人が散見される。これを解決するには加入申込書の送付と同時に入金してもらってはどうかという提案がガリレオからあった。加えて、オンライン化の提案もあった（構築費は無料）。

副会長より、推薦者の扱いの問題があり、これまでは手書きの署名を求めていたが、代筆も多かった。オンライン化した場合は、推薦者の会員番号を入会申込の際に入力することになると補足説明があった。

理事長より、プラチナ会員は学会に貢献し、推薦者に相応しい人が多いので、推薦者にプラチナ会員を含めることを検討したいとの意見があった。ただし、この件に関しては会則変更が必要なため、次回の理事会で示し、総会にかける形にしたいと引き取った。

<第3号議案> 2021年度研究大会について

1) 研究大会について

会場校の担当理事より、次の報告があった。

今のところ大学の方針は、80人以下は対面OKとなっており、対面で開催可能である。事情が変わり、会場を貸し出しできなくなる場合もあることを承知いただきたい。

プログラム委員長の理事より、次の報告があった。

2021年度研究大会は文教大学で6月26日（土）～27日（日）に開催する。26日12時から受付、13時から開会、その後に2時間の特別セッションを2つ並行で実施する。

1つは、「クリエイティブツーリズムの可能性」で、もう1つは、「芸術祭と観光～ポストコロナにおける国際発信～」である。特別セッション後、シンポジウム「文化資源の再発見に向けた新たな交流～地域づくりの視点から～」を開催する。懇親会は実施しない。

2日目は、午前と午後にそれぞれ3つの分科会を実施し、その間に総会を開催する。理事会は別日に設定する。発表は19本で、座長、討論者はほぼ内諾を得た。

開催方法（オンラインか対面）は4月に決定する予定。

理事長より、開催方法は3役とプログラム委員会で決める方がいいのか、理事会を開くのかと問いかけがあり、副会長よりプログラム委員会では、開催校から開催不可が出たら対応する方針との意見があった。

理事長より、連休後に状況が悪化した場合は返金処理が生じることにに対して意見があった。副会長より、オンラインについては昨年は参加費無料だったが、今年是有料にすることができると意見があり、プログラム委員長より賛同があった。他の理事より、オンラインの場合もガリレオへの支払が生じるため、有料にした方がよい、返金の問題を回避するために連休前に決める必要がある、ハイブリッド型の検討もあり得る等の意見があった。理事長より事務作業の簡素化からハイブリッド形式は選択肢にない、オンライン方式になっても参加費は徴収する、金額は今後検討すると示された。

2) 大会優秀発表賞について

理事長より、大会優秀発表賞について次の意見があっ

た。

申し込み時点で該当者が3名いる。選考方法は2019年度まで座長推薦だったが、2020年度からは座長のコメントをつけてすべての候補者を審査委員会に送ることにした。座長のコメント形式について意見共有したい。

これに対し、審査委員はフルペーパーでの判断、座長はその場でのプレゼンやフロアとの議論を見て、コメントしていただければよいと意見があった。担当理事より、検討する旨が示された。

＜第4号議案＞2021年度秋の講演会について

担当理事より、企画案が説明された。

開催時期は10月から11月、オンライン開催。テーマは、デジタル技術を活用した芸術文化の新たな可能性と環境整備の在り方、課題などを検討している。背景に、コロナ禍でライブでの芸術活動が難しいなか、配信等で新たな表現活動が生まれ、経済と結びつける動きもあり進化が期待できる。

これに対し、コロナ禍の影響を受けた芸術文化というテーマは外せない、似たテーマが他学会で話し合われており、近接学会との差異化が必要、若手研究者の参画や海外研究者による知見等もあれば、テーマを絞ってやる必要がある等、多様な意見が多くあがった。

担当理事より、様々な世界の動向の情報を共有し、事情に明るい理事に関わっていただきたい、理事会での意見をふまえて準備を進めていくとの発言があった。

＜第5号議案＞委員会等報告

(1) 広報委員会

担当理事より、次の報告があった。

FBのページのフォロワー数は266人である。研究大会が近くなったときは、情報を流していきたい。メインのWEBページは英語ページの修正をしていく。

(2) 編集委員会

理事長より、編集長を東京学芸大学・田中敬文会員に引き継ぎ、編集主幹・牧理事の体制となったとの報告があった。

(3) ニュースレター

担当理事より、ニュースレターは3月31日に108号を発行予定。次は6月発行。研究大会の詳細と秋の講演会の予告を掲載するとの報告があった。

(4) プログラム委員会

(前掲)

(5) 国際関係

担当理事より、次の報告があった。

ACEI(国際文化経済学会)大会がオンラインになった。ペーパーの募集に二百数十名の応募があった。オンラインなので発表を聞いていただきたい。2週間に一度セミナーをやっている。その都度連絡している。二十数名でアットホームにやっているので参加していただきたい。

＜第6号議案＞その他

1) 会員企画研究会の公募

理事長より学会活動の活性化に向けて、会員の主体的な研究活動を支援する制度を新設してはどうかとの提案があった。

他の理事より多様な意見が出され、継続審議となった。

2) プラチナ会員制度

理事長より、次の報告があった。

4月1日時点で65歳以上の会員、功績のあった人は127名いた。4月に入りプラチナ会員に切り替えたいという方がいれば連絡いただくという周知を行うとの報告があった。

3) 日本経済学会連合

担当理事より、次の報告があった。

総会(オンライン)でコロナ禍での記念事業が議論になった。WEB公開する論文の執筆や、ユーチューブ配信などが検討されている。他の学会と連携していく機会になるので、活用していきたいと報告があった。

次回理事会は、2021年6月20日(日)16時～18時にオンラインで開催。

入退会情報（敬称略）

● 第15期第4回理事会にて承認（2021.3.29）

入会 有吉 忠一（同志社大学）、大江 秋津（東京理科大学）、大石 将平（東京理科大学）、狩野 愛（静岡大学）、竹内 宏文（北陸先端科学技術大学院大学）

退会 8名

季刊「文化経済学会」 No. 109

2021年6月14日発行

Print ISSN：0918-3787

Online ISSN：2432-6941

発行 文化経済学会<日本>

発行人 増淵 敏之

編集人 高島 知佐子・太下 義之・阪本 崇

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨 1-24-1-4F

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail：g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL：http://www.jace.gr.jp/

© 2019, Japan Association for Cultural Economics